

2021年1月27日 終末時計発表記者会見 配布資料 抄訳

COVID-19のパンデミックで、世界で200万人をはるかに超える人の命が奪われるだろう。政府、関係機関、そしてミスリードされた人々が、この世界規模の深刻な健康被害に対処しそこなったことは、より大きい脅威である核戦争や気候変動に対処する準備が整っていない事態に「目を覚ませ」の警告になっている。この状況に加え、2020年は核兵器と気候変動の危険への対処が全く進展しなかったため、終末時計は前年の100秒のまま据え置く。

核兵器、気候変動、その他の重大な脅威に対処するためにどのような措置を講じるべきか、以下提言する。

- 米国とロシアの大統領は、新戦略兵器削減条約を可能な限り延長し、現状以上の核兵器を保有しないこと。
- 米国はパリ協定に復帰したが、脱炭素へのコミットメントを加速し、それを達成するための施策を実行すること。
- 米国は世界保健機関に復帰したが、生物学的リスク軽減への取り組みは、全てWHOやその他の国際機関を通じて行うこと。
- 米国は核兵器を先制使用しないと宣言し、同盟国とライバル国に対し、核を先制使用しないことが安全保障の第一歩であることに同意するよう説得すること。
- ロシアはNATO-ロシア評議会に復帰し、リスク軽減と危険拡大を回避する議論に参加すること。
- 北朝鮮は、核実験と長距離ミサイルの実験中止を成文化し、査察に同意すること。
- イランと米国は包括的共同作業計画（核問題の最終合意）に戻ってこれを遵守し、イランは中東の安全保障とミサイルその他の軍事活動の制限について広範な協議に合意すること。
- 米国の新政権は、研究機関の指導者の選任にあたり、科学的専門知識と資格に基づく任命を行うこと。大統領府への科学報告書の作成と配布に干渉しないこと。政策の策定にあたり可能な限り最良の科学を用いること。政府の科学職員が職務に関連した公職に就くことを認めること。科学の分野での国際協力を回復するための資金を供給すること。
- 政府、通信技術の企業、学術専門家、責任あるメディアが協力し、インターネットを介して流布される誤った情報や偽情報と戦うための実用的かつ倫理的な手法を確立すること。

以上